



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年5月14日

上場会社名 株式会社エヌアイディ 上場取引所 東
 コード番号 2349 URL <http://www.nid.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴木 清司
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 下山 和郎 TEL 03 (6221) 6811
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月25日 配当支払開始予定日 平成26年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	16,119	3.8	1,441	42.4	1,500	37.6	646	10.4
25年3月期	15,531	4.8	1,011	16.2	1,090	21.2	585	78.1

(注) 包括利益 26年3月期 609百万円 (Δ27.1%) 25年3月期 835百万円 (157.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	170.86	—	9.0	12.5	8.9
25年3月期	154.77	—	8.9	9.5	6.5

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 1百万円 25年3月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	12,204	7,386	60.5	1,951.31
25年3月期	11,741	6,929	59.0	1,830.58

(参考) 自己資本 26年3月期 7,386百万円 25年3月期 6,929百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	1,154	Δ320	Δ176	6,029
25年3月期	740	Δ685	Δ176	5,371

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	—	—	45.00	45.00	170	29.1	2.6
26年3月期	—	—	—	45.00	45.00	170	26.3	2.4
27年3月期(予想)	—	—	—	45.00	45.00		18.9	

3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,900	3.4	660	1.3	675	3.0	385	115.4	101.70
通期	16,500	2.4	1,520	5.5	1,550	3.3	900	39.1	237.75

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社 （社名） 除外 一社 （社名）
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年3月期	4,369,830株	25年3月期	4,369,830株
② 期末自己株式数	26年3月期	584,279株	25年3月期	584,237株
③ 期中平均株式数	26年3月期	3,785,557株	25年3月期	3,785,593株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	13,385	4.9	1,192	35.5	1,254	31.5	504	△1.1
25年3月期	12,757	10.5	880	44.8	954	51.9	510	150.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	133.37	—
25年3月期	134.83	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
26年3月期	8,684		4,710		54.2	1,244.34		
25年3月期	8,442		4,385		51.9	1,158.52		

(参考) 自己資本 26年3月期 4,710百万円 25年3月期 4,385百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表に対する監査を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更等)	18
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22
5. 個別財務諸表	23
(1) 貸借対照表	23
(2) 損益計算書	25
(3) 株主資本等変動計算書	26

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策による株価の回復や円高の解消などにより企業収益も改善に向かうなど、緩やかに回復しつつあります。一方、海外景気は先進国などを中心に持ち直しの動きが見られるものの、中国やその他新興国経済の景気動向や欧州債務問題などにより海外景気下振れの懸念もあり、引き続きわが国の景気を下押しするリスクとなっております。

当社グループの属する情報サービス業界においては、クラウドコンピューティングやスマートフォン、タブレット端末の普及拡大により、関連する分野の市場成長が期待されております。企業のIT投資も緩やかな回復基調にありますが、市場競争は激化しており、依然として厳しい状況で推移しております。

こうした状況の中、当社グループは、通信システム事業、情報システム事業、ネットワークソリューション事業の基幹3事業を中心に、市場の変化に柔軟に対応するとともに、各事業間で有機的な連携を図りながら、顧客満足度が最大となるようなサービスの提供に取り組みました。また、これら基幹事業に加えて付加価値ビジネスへも取り組み、ITを取り巻く急速な環境の変化に的確に対応するために、ITの新たな活用方法や価値の高いサービス等、独自のプロダクトやソリューションの創出を目指しております。

この結果、当連結会計年度の業績につきましては、情報システム事業の受注が好調に推移したことに加え、プロジェクト管理の徹底とグループ間連携強化による業務効率化に努めたこと等により、売上高16,119百万円(前年同期比3.8%増)、営業利益1,441百万円(同42.4%増)、経常利益1,500百万円(同37.6%増)となりました。

また、新規事業として取り組んだ開発案件の中止に伴う特別損失の増加等がありましたが、経常利益の増加等により、当期純利益は646百万円(同10.4%増)となりました。

なお、売上高、営業利益、経常利益におきましては、過去最高を更新いたしました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

通信システム事業

当事業では、モバイル関連をはじめとする組込み関連の受注が減少いたしました。この結果、売上高は3,625百万円(前年同期比2.5%減)、営業利益193百万円(同3.2%増)となりました。

情報システム事業

当事業では、生損保、共済関連の主要顧客からの受注が増加いたしました。また、プロジェクト管理の徹底で利益面の改善を図りました。この結果、売上高は4,007百万円(同17.7%増)、営業利益583百万円(同86.0%増)となりました。

ネットワークソリューション事業

当事業では、運輸業や生損保等の主要顧客からの受注が安定的に推移いたしました。この結果、売上高は4,679百万円(同2.2%増)、営業利益329百万円(同7.6%増)となりました。

NID・IS

当事業では、システム開発の受注が増加いたしました。また、データ入力関連の受注も電力関連の顧客を中心に安定的に推移いたしました。この結果、売上高は2,650百万円(同3.9%増)、営業利益215百万円(同21.1%増)となりました。

NID・IE

当事業では、生損保関連の主要顧客からの受注が減少いたしました。この結果、売上高は673百万円(同9.2%減)、営業利益38百万円(同39.5%減)となりました。

NID東北

当事業では、電力関連の主要顧客からの受注が減少する中、グループ間の連携や営業の強化を図り首都圏を含めた新規顧客獲得に努めました。この結果、売上高は481百万円(同9.9%減)となりましたが、セグメント間の内部売上高が増加したことにより、営業利益49百万円(前年同期は44百万円の営業損失)となりました。

②今後の見通し

わが国経済の先行きは、消費税増税による景気への影響や海外景気の下振れ等が懸念されるものの、政府の経済政策等を背景に緩やかに回復していくことが期待されます。

当社グループを取り巻く事業環境は、スマートデバイスやクラウド関連市場は成長分野として期待できるものの、市場全体では引き続き低成長で推移する見通しであり、予断を許さない状況が継続するものと思われま

す。この様な環境のもと、当社グループでは、営業体制の強化により受注拡大に努め、コアビジネスの強化・拡大を推進いたします。また、付加価値ビジネスへも取り組み、他社との協業等を通して新たなビジネスの創造を目指す等、将来を見据えた投資を積極的に行ってまいります。

次期の連結業績予想は、売上高16,500百万円(前年同期比2.4%増)、営業利益1,520百万円(同5.5%増)、経常利益1,550百万円(同3.3%増)、当期純利益900百万円(同39.1%増)を予定しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は、現金及び預金の増加、受取手形及び売掛金並びに仕掛品の減少等により、前連結会計年度末に比べ315百万円増加し8,998百万円となりました。固定資産は社員寮売却に伴う有形固定資産及びソフトウェアの減少等はありませんでしたが、投資有価証券の増加等により、前連結会計年度末に比べ147百万円増加し3,206百万円となりました。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べ463百万円増加し、12,204百万円となりました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は、預り金の減少等により、前連結会計年度末に比べ23百万円減少し2,136百万円となりました。固定負債は退職給付に係る負債の増加等により、前連結会計年度末に比べ30百万円増加し2,681百万円となりました。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ6百万円増加し、4,818百万円となりました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、利益剰余金の増加等により、前連結会計年度末に比べ456百万円増加し7,386百万円となりました。

この結果、自己資本比率は60.5%(前連結会計年度末は59.0%)となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ658百万円増加し、6,029百万円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は1,154百万円(前年同期は740百万円の増加)となりました。これは主に、法人税等の支払額等の支出要因を、税金等調整前当期純利益及び売上債権の減少等の収入要因が上回ったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は320百万円(前年同期は685百万円の減少)となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出、社員寮売却による有形固定資産の売却による収入等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は176百万円(前年同期は176百万円の減少)となりました。これは主に、配当金の支払額等によるものです。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率(%)	57.3	56.4	59.0	60.5
時価ベースの 自己資本比率(%)	41.4	48.8	52.1	47.3
キャッシュ・フロー対有利 子負債比率(%)	—	—	—	—
インタレスト・ カバレッジ・レシオ(倍)	444.2	550.9	470.8	789.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(注4) 有利子負債残高がありませんので、キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)は記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への利益還元を行うことを経営の最重要課題の一つとして位置付け、更なる経営基盤の強化、積極的な事業展開、組織・運営効率の向上及び財務体質の強化を図りつつ、各期の業績、将来の事業展開、配当性向等を勘案しながら、安定した配当を継続していくことを基本方針としております。

上記の方針に基づき、当期末の利益配当金につきましては、1株につき45円（前期同額）といたしたく株主総会に付議する予定であります。また、次期における年間配当金は45円を予定しております。

内部留保資金につきましては、経営基盤の強化と将来の積極的な事業拡大に充当する予定であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資家の投資判断上、重要と考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。なお、これらリスク発生の可能性を認識した上で、発生回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は決算短信提出日（平成26年5月14日）現在において判断したものであります。

①不採算プロジェクト発生のリスク

当社グループの主要事業であるシステム開発においては、顧客の発注を受け、プロジェクトチームを組成する形態をとるのが通例です。しかし、このプロジェクト組成時の見積りが甘く、受注額が過少となったり、プロジェクト進行中の突発的な事故等でプロジェクトの効率が阻害されたりする場合に、原価が受注額を上回る、いわゆる不採算プロジェクトが発生するリスクがあります。また、品質が低下し顧客よりクレームを受けるリスクもあります。当社グループでは、リスクプロジェクト対策委員会の設置やプロジェクト監視活動等により、そのようなケースをモニターし、未然に防ぐ努力をしておりますが、それでもカバーできないプロジェクトが発生した場合、当社グループの業績、財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

②外部要因による受注減

当社グループの受注先は、製造業、運輸、物販、生損保、証券等の大手企業や官公庁が大多数を占めております。受注先は多岐に亘り、一社あたり受注額は最高でも総受注額の10%未満程度と偏りによるリスクは小さいと史料しております。しかしながら、為替レート、景気の悪化、政治動向や自然災害等の外部要因により受注先が影響を受けた場合、システム開発投資に慎重になり当社グループの受注額が減少し、当社グループの業績、財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

③サービス価格（単価）の引き下げ

国内における情報サービス業界においては、IT投資の延期・抑制に加え、受注先の業績悪化が、単価下げの圧力となる場合もあります。また、昨今ではハードウェアベンダーのソフトサービス事業へのシフトもあり過当競争が続いております。更にシステム開発等が安価な海外（特に中国やインドといった新興国）への発注も増加傾向にあり、この価格競争による単価下げの圧力が強まる場合があります。当社グループとしては、品質重視の観点からより良い成果物を提供する事に対応しておりますが、今後もサービス価格の引き下げ要請が強まれば、当社グループの業績、財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

④キーパーソンの確保や育成

当社グループの将来の成長と成功は、有能なエンジニアやキーパーソンに大きく依存するため、技術力の高いエンジニアやその他のキーパーソンの新たな確保と育成は当社グループの重要課題であります。これらキーパーソンを確保または育成できなかった場合には、当社グループの将来の成長、業績及び財務状況に影響が及ぶ可能性があります。一方、最新技術経験を持つ有能なエンジニアを新たに採用すると、採用コストと人件費を時には大きく押し上げる可能性があります。また、従業員の継続的な教育・研修はコストの増加を伴う可能性があります。これらのコストの増加は当社グループの業績、財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑤機密情報漏洩による企業の信頼性失墜のリスク

当社グループのサービスは、顧客の機密性の高い情報の管理に直接関与する業務もあるため、その提供主体に対する信頼の維持が重要となります。当社では、情報セキュリティの適用規格であるISO27001や個人情報保護の適用規格であるプライバシーマークを取得し、各種マニュアル等の整備や社員教育の実施により信頼性維持に努めておりますが、万一顧客情報の機密管理の不徹底から顧客情報流出事故等が発生した場合、または実際には発生しなくてもそのような誤解を受けるような事態が発生した場合等、何らかの理由により当社に対する信頼が損なわれた場合には、当社グループの業績、財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑥技術革新に関するリスク

当社グループが属する情報サービス産業では、大幅に技術環境の変化が生じることがあります。当社グループでは、多様な技術動向の調査に努めておりますが、予想を超える技術革新への対応が遅れた場合、当社グループの業績、財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑦知的財産権に関するリスク

当社グループが事業を遂行する上で、知的財産権等の保有者よりライセンス等を受けられず、その結果、特定の技術、商品、またはサービスが提供できなくなる可能性があります。また、他者の知的財産権を侵害したとして、損害賠償請求を受ける可能性があります。いずれの場合も当社グループの業績、財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑧大規模災害等のリスク

当社グループの社員や建物、設備等が被害を被った場合を想定して、非常災害対策規程及び事業継続計画の策定を整備する等の対策を行っておりますが、想定を超えた自然災害、強毒性インフルエンザ等の流行や国際紛争、テロをはじめとした事態が発生した場合には、当社グループの事業が一時停止する等、当社グループの業績、財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑨退職給付債務

当社グループの従業員退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出されております。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、その影響は累積され、将来にわたって定期的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼします。従って、将来の割引率の低下があれば、当社グループの業績、財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

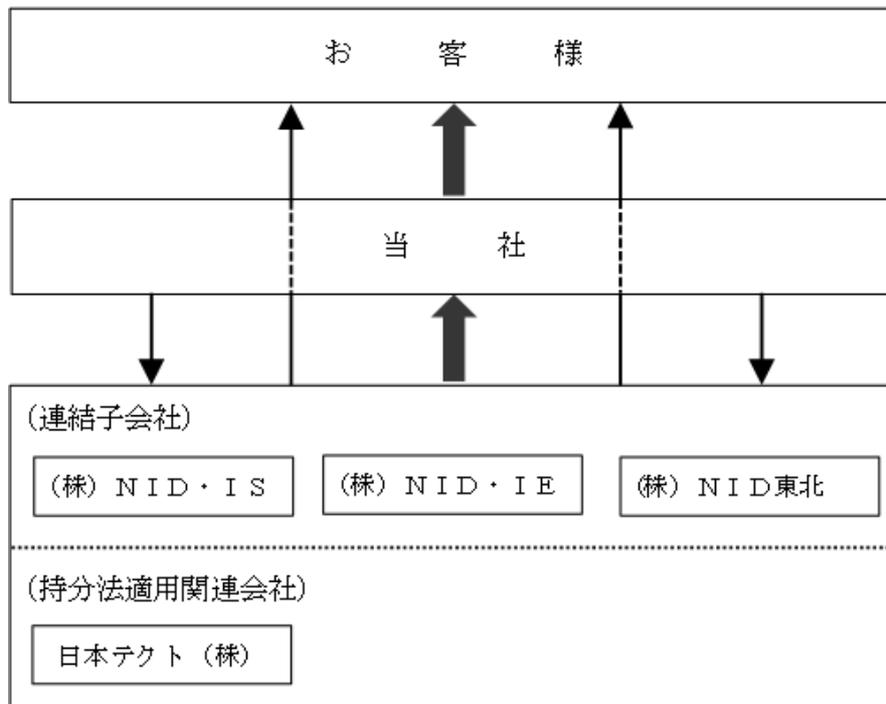
2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び連結子会社3社（株式会社N I D・I S、株式会社N I D東北、株式会社N I D・I E）並びに持分法適用関連会社1社（日本テクト株式会社）を含む5社で構成されており、システム開発事業（通信システムに関するソフトウェア開発、情報システムに関するソフトウェア開発、プロダクト製品開発）及び情報処理サービス事業（ネットワークソリューションに関するサービス及びシステム運用管理、コンピュータのデータ入力関連業務、その他）を主たる業務としております。

当社グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

事業の種類別 セグメントの名称	事業内容	主要な会社
通信システム事業	・通信システムに関するソフトウェア開発 ・プロダクト製品開発	当社
情報システム事業	・情報システムに関するソフトウェア開発	当社
ネットワーク ソリューション事業	・ネットワークに関するサービス及びシステム運用管理	当社
N I D・I S	・通信システムに関するソフトウェア開発 ・プロダクト製品開発 ・情報システムに関するソフトウェア開発 ・ネットワークに関するサービス及びシステム運用管理 ・コンピュータデータの入力関連業務	(株)N I D・I S
N I D・I E	・通信システムに関するソフトウェア開発 ・情報システムに関するソフトウェア開発 ・ネットワークに関するサービス及びシステム運用管理 ・その他	(株)N I D・I E
N I D東北	・通信システムに関するソフトウェア開発 ・情報システムに関するソフトウェア開発	(株)N I D東北

当社グループの系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、創業以来独立系の総合情報サービス企業として、お客様の業務の効率化と生産性の向上に貢献できるシステムの開発・構築から運用に至るまで、幅広い分野でサービスを提供しており、以下のビジョン・企業理念を掲げ、企業活動の規範と位置付けて事業を展開し、業容の拡大を図ってまいりました。

ビジョン：『専門店経営でユーザー価値を満足させるベストパートナーを目指す』

企業理念：『「ヒューマンウェア（人と情報の一体化）」をイメージワードとし、人を活かし、

人に活かされる企業を目指す』

『お客様第一主義のもと、品質を最優先としたシステムプロバイダーを目指す』

また、当社グループは、経済情勢の急激な変化、並びにIT（情報技術）の急速な進歩に伴ったニーズの変化に迅速に対応し、総合力を発揮することを通じて、今後ともお客様からの信頼を高め、常に社会に貢献できる企業となることを基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

株主資本の効率的運用により投資効率の高い経営を目指すため自己資本利益率（ROE）を、また、安定して収益を生み出せることが安定配当しうる収益基盤には不可欠であるとの認識のもと、売上高経常利益率を掲げ、次のように設定しております。

- ・自己資本利益率（ROE） 15%以上
- ・売上高経常利益率 10%以上

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、通信システム開発、情報システム開発、ネットワークソリューション、データ入力関連業務をトータルで提供する総合情報サービス企業として事業展開してまいりましたが、今後とも従前以上に、将来に亘っての成長事業を見極めるとともに、この4事業分野と当社及び連結子会社の計4社による「二重のバランス経営」の体制をもって、収益基盤の強化・拡充を図ってまいります。

また、付加価値ビジネスの取組みとして協調ビジネスの推進、プロダクト製品開発・販売活動の推進に向け注力してまいります。

さらに、スマートデバイスやクラウド等の普及が進み、誰でもネットワークにつなげることにより様々なサービスが提供される時代を迎え、当社の強みである通信システム開発技術、情報システム開発技術、ネットワークソリューション技術等を擁する専門技術者集団により、ユビキタス情報化社会の実現に向けた事業展開を推し進めてまいります。

具体的な主力事業の展開といたしましては、以下のとおり取り組んでまいります。

<通信システム開発事業>

- ・ネットワーク技術、デジタル技術を駆使し、スマートフォンやタブレット等のモバイルデバイス関連、カーエレクトロニクス、情報家電、デジタル放送、デジタル複合機、医療等、情報と通信を融合したユビキタス情報化社会の実現に向けビジネスを展開いたします。
- ・受託開発で培った技術をバックボーンにシステム系のプロダクト製品の開発や、スマートフォンアプリケーションの開発に取り組めます。また、オープンイノベーション（自社技術だけでなく他社がもつ技術やアイデアを組み合わせることで革新的なサービスや製品を創出すること）をキーワードに他社との協働を推進することで、より新しい、より付加価値の高い製品やサービス等、新たなビジネスへの展開を目指します。

<情報システム開発事業>

- ・生保・損保業界等の金融を中心に、流通・製造・官公庁システム等の各分野で、上流工程からメンテナンスまで一貫したビジネスソリューションを提供いたします。

<ネットワークソリューション事業>

- ・ネットワークソリューション技術、セキュリティ技術、システムマネジメント技術を駆使し、ネットワークの安全確保、安定運用に貢献するアウトソーシング事業等、成長市場の開拓を図ります。

<データ入力関連事業>

- ・損保、銀行、学校、官公庁等、幅広い分野で高度なセキュリティと最新のエントリーシステムを活用し、お客様のニーズに即した低コストで高品質のサービスを提供してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループの属する情報サービス業界におきましては、企業のIT投資は持ち直しの動きがあるものの、その成長率は低く留まっており、厳しい状況は継続するものと思われまます。このような環境のもとコンピュータメーカーを交え、企業間競争は激しさを増し、他社との差別化を図ることが重要なポイントとなるものと認識しております。一方でITの進歩は著しく速く、スマートフォン、タブレット等のモバイルデバイス市場の成長、クラウドサービスへの変革の加速等、新たな市場の成長が見込まれ、ネットワーク（通信）技術力の高いベンダー企業にとつては、広範囲な需要の取り込みが可能と思われまます。

このような状況において、当社グループではシステム構築における「品質と生産性」、「信頼性」、「セキュリティ」に対応できる体制作りに取り組むとともに、経営の合理化・効率化を推し進め収益力の一層の向上を図り、高付加価値企業を目指してまいります。

この基本的な方向に沿って、以下の課題を重点的に推進してまいります。

①技術力強化による市場ニーズへの迅速な対応

非常に速いスピードで変化するITと多様化する市場ニーズに対応するため、積極的に最新IT技術に対応できる技術者の育成を図っております。これにより市場競争力を高め付加価値の高い業務の受注拡大を目指します。また、技術力の見える化を推し進め、技術者データベースを構築し運用しております。

②経済環境の変化に対応する営業力の強化

提案型のソリューション営業へシフトし、営業主導による受注を目指すとともに、タイムリーな情報収集により的確な市場ニーズを社内へ提供し、営業と現業部門が一体となった営業展開を進めてまいります。

③品質向上への取組み

プロジェクト管理の徹底と品質向上への取組みとして、品質マネジメントシステムの国際規格であるISO9001をグループ全社で取得し、品質保証体系の確立や技術の進歩に応じたソフトウェア開発プロセスの改善・強化、人材の育成を実施しております。具体的にはNQS=NID Quality Management Systemを策定し、経営の視点を含め、全社一丸でプロジェクトマネジメントを実施する仕組みを持ち、高品質を実現し、顧客に付加価値を提供し、顧客満足度向上を目指します。

④人事・賃金制度の改革と人材開発の実践

社員一人ひとりの高付加価値化と専門技術者集団化を目的とした、成果主義に基づく人事施策を引き続き実施し、更に急速に変革するITに対応できる技術者を育成し戦力化するために、社員毎に体系的なキャリア開発プランを実践しております。

⑤情報セキュリティへの取組み

当社グループ各社で情報セキュリティにつきましては国際規格であるISO27001を、個人情報保護につきましてはプライバシーマークを認証取得しております。これら情報セキュリティへの取組みは、顧客へのサービス向上や企業の社会的責任遂行のために必要不可欠な経営課題と認識し、維持向上に努めます。

⑥環境保全への取組み

当社において環境マネジメントシステムを導入し、国際規格であるISO14001を認証取得しております。今後も省エネルギー・省資源の推進、廃棄物の削減及びグリーン調達等の環境負荷軽減を始めとして、ソフトウェアの設計・開発業務において、環境に貢献できる仕組み作りに向けた活動を展開してまいります。

⑦ITの進化に対応した新たなサービスの創出

スマートフォンやタブレット、クラウドサービス等の普及が進む中、ITを取り巻く世界が急激に変化しております。当社グループは、付加価値ビジネスへの取組みとして、これら進化するITに対応した新たな活用方法や価値の高いサービス等、独自のプロダクトやソリューションを創出することが課題となります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,433,380	6,090,723
受取手形及び売掛金	2,437,497	2,161,064
有価証券	1,040	1,040
仕掛品	233,669	177,820
繰延税金資産	423,920	382,838
その他	152,895	184,829
流動資産合計	8,682,404	8,998,317
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	247,193	201,728
減価償却累計額	△95,068	△58,868
建物及び構築物（純額）	152,124	142,860
車両運搬具	43,306	43,149
減価償却累計額	△25,545	△30,640
車両運搬具（純額）	17,761	12,509
工具、器具及び備品	196,848	198,846
減価償却累計額	△95,425	△123,152
工具、器具及び備品（純額）	101,423	75,694
土地	136,767	—
リース資産	26,659	35,056
減価償却累計額	△19,062	△23,931
リース資産（純額）	7,597	11,125
有形固定資産合計	415,674	242,189
無形固定資産		
ソフトウェア	168,967	126,564
その他	44,086	25,962
無形固定資産合計	213,054	152,526
投資その他の資産		
投資有価証券	1,301,520	1,660,171
繰延税金資産	765,910	803,623
差入保証金	257,783	257,822
その他	105,625	90,307
貸倒引当金	△275	—
投資その他の資産合計	2,430,565	2,811,924
固定資産合計	3,059,294	3,206,640
資産合計	11,741,699	12,204,957

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	368,986	346,744
未払金	378,499	366,397
未払法人税等	183,833	253,701
未払消費税等	89,015	123,483
預り金	126,555	58,054
賞与引当金	867,411	864,191
その他	145,641	123,642
流動負債合計	2,159,944	2,136,215
固定負債		
退職給付引当金	2,146,391	—
退職給付に係る負債	—	2,161,036
役員退職慰労引当金	409,050	439,300
資産除去債務	36,213	36,969
その他	60,285	44,654
固定負債合計	2,651,939	2,681,960
負債合計	4,811,884	4,818,176
純資産の部		
株主資本		
資本金	653,352	653,352
資本剰余金	488,675	488,675
利益剰余金	6,818,669	7,295,103
自己株式	△1,226,363	△1,226,430
株主資本合計	6,734,333	7,210,700
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	195,481	157,703
退職給付に係る調整累計額	—	18,377
その他の包括利益累計額合計	195,481	176,081
純資産合計	6,929,814	7,386,781
負債純資産合計	11,741,699	12,204,957

（2）連結損益及び包括利益計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
売上高	15,531,922	16,119,498
売上原価	12,696,796	12,898,825
売上総利益	2,835,125	3,220,673
販売費及び一般管理費	1,823,296	1,779,404
営業利益	1,011,829	1,441,268
営業外収益		
受取利息	108	76
受取配当金	19,425	36,251
投資事業組合運用益	—	28,938
保険事務手数料	5,011	4,813
持分法による投資利益	—	1,629
受取保険金	32,530	4,469
助成金収入	26,553	7,081
その他	4,101	1,678
営業外収益合計	87,731	84,938
営業外費用		
支払利息	1,572	1,462
投資事業組合管理料	3,769	2,980
出資金運用損	3,416	18,385
租税公課	—	2,984
その他	402	106
営業外費用合計	9,160	25,919
経常利益	1,090,400	1,500,287
特別利益		
投資有価証券売却益	—	26,517
差入保証金等返還益	—	38,679
特別利益合計	—	65,196
特別損失		
固定資産売却損	229	16,828
固定資産除却損	36,663	5,537
本社移転費用	75,183	—
特別退職金	12,170	29,001
契約解除損失	—	436,492
その他	6,079	911
特別損失合計	130,326	488,771
税金等調整前当期純利益	960,073	1,076,712
法人税、住民税及び事業税	369,014	415,165
法人税等調整額	5,169	14,761
法人税等合計	374,184	429,926
少数株主損益調整前当期純利益	585,889	646,785
当期純利益	585,889	646,785
少数株主損益調整前当期純利益	585,889	646,785
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	249,846	△37,778
その他の包括利益合計	249,846	△37,778
包括利益	835,735	609,007
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	835,735	609,007
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	653,352	488,675	6,403,131	△1,226,363	6,318,795
当期変動額					
剰余金の配当			△170,351		△170,351
当期純利益			585,889		585,889
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	415,537	—	415,537
当期末残高	653,352	488,675	6,818,669	△1,226,363	6,734,333

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△54,364	—	△54,364	6,264,430
当期変動額				
剰余金の配当				△170,351
当期純利益				585,889
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	249,846	—	249,846	249,846
当期変動額合計	249,846	—	249,846	665,384
当期末残高	195,481	—	195,481	6,929,814

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	653,352	488,675	6,818,669	△1,226,363	6,734,333
当期変動額					
剰余金の配当			△170,351		△170,351
当期純利益			646,785		646,785
自己株式の取得				△67	△67
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	476,434	△67	476,367
当期末残高	653,352	488,675	7,295,103	△1,226,430	7,210,700

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	195,481	—	195,481	6,929,814
当期変動額				
剰余金の配当				△170,351
当期純利益				646,785
自己株式の取得				△67
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△37,778	18,377	△19,400	△19,400
当期変動額合計	△37,778	18,377	△19,400	456,966
当期末残高	157,703	18,377	176,081	7,386,781

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	960,073	1,076,712
減価償却費	176,483	160,107
退職給付引当金の増減額(△は減少)	41,995	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	43,198
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	6,750	30,250
貸倒引当金の増減額(△は減少)	—	△275
賞与引当金の増減額(△は減少)	△26,620	△3,220
受取利息及び受取配当金	△19,533	△36,327
支払利息	1,572	1,462
持分法による投資損益(△は益)	—	△1,629
出資金運用損益(△は益)	3,416	18,385
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△26,517
有形固定資産売却損益(△は益)	229	16,828
有形固定資産除却損	23,854	276
無形固定資産除却損	12,808	5,261
投資事業組合運用損益(△は益)	2,796	△22,430
売上債権の増減額(△は増加)	△151,404	279,849
たな卸資産の増減額(△は増加)	39,550	56,219
その他の流動資産の増減額(△は増加)	30,627	△39,575
その他の固定資産の増減額(△は増加)	661	30
仕入債務の増減額(△は減少)	46,719	△22,242
未払金の増減額(△は減少)	7,738	△24,263
未払消費税等の増減額(△は減少)	739	34,468
その他の流動負債の増減額(△は減少)	18,597	△90,198
その他	△2,862	520
小計	1,174,193	1,456,891
利息及び配当金の受取額	19,533	36,327
利息の支払額	△1,572	△1,462
法人税等の支払額	△452,106	△336,759
営業活動によるキャッシュ・フロー	740,049	1,154,998
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△5	△4
投資有価証券の取得による支出	△504,223	△483,937
投資有価証券の売却及び償還による収入	—	74,796
出資金の払込による支出	△30,000	—
有形固定資産の取得による支出	△237,742	△34,910
有形固定資産の売却による収入	563	134,553
資産除去債務の履行による支出	△53,325	—
無形固定資産の取得による支出	△88,677	△45,991
投資事業組合からの分配による収入	13,900	41,721
差入保証金の差入による支出	△120,277	△86
差入保証金の回収による収入	339,241	48
保険積立金の積立による支出	△6,101	△5,787
その他	1,613	△640
投資活動によるキャッシュ・フロー	△685,035	△320,237

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	820,000	820,000
短期借入金の返済による支出	△820,000	△820,000
配当金の支払額	△169,284	△171,151
自己株式の取得による支出	—	△67
その他	△6,882	△5,522
財務活動によるキャッシュ・フロー	△176,167	△176,740
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△121,153	658,019
現金及び現金同等物の期首残高	5,492,618	5,371,465
現金及び現金同等物の期末残高	5,371,465	6,029,485

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社

連結子会社の名称

株式会社N I D・I S

株式会社N I D東北

株式会社N I D・I E

(2) 非連結子会社の数 1社

非連結子会社の名称

U F 15M有限責任事業組合

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、規模が小さく、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数 1社

持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の名称

日本テクト株式会社

なお、日本テクト株式会社については、新たに株式を取得したことから、当連結会計年度より持分法適用の関連会社に含めております。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の数 2社

非連結子会社及び関連会社の名称

U F 15M有限責任事業組合

北京拿宝環球文化交流有限公司

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用していない非連結子会社（U F 15M有限責任事業組合）及び関連会社（北京拿宝環球文化交流有限公司）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ たな卸資産

仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	3～47年
車両運搬具及び工具、器具及び備品	2～20年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益に基づく償却額と見込販売有効期間（3年以内）に基づく均等配分額のいずれか大きい金額を計上しております。

また、自社利用のソフトウェアについては社内における見込み利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

売上債権その他これに準ずる債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

ハ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

イ 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

ロ 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定率法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生の連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

ロ その他の工事

工事完成基準

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

（会計方針の変更等）

当連結会計年度より、「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を適用しております。（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）

退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用及び未認識会計基準変更時差異を退職給付に係る負債に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な扱いに従っており、当連結会計年度において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が2,161,036千円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が18,377千円増加しております。

なお、1株当たり純資産額は4.85円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

当社は、本社に全ての事業を統括する事業本部を置き、本社3事業部（通信システム事業部、情報システム事業部、ネットワークソリューション事業部）及び子会社3社は、事業本部管理のもと事業活動を展開しております。

したがって、当社は事業本部を基とした組織別のセグメントから構成されており「通信システム事業」、「情報システム事業」、「ネットワークソリューション事業」、「NID・IS」、「NID・IE」、「NID東北」の6つを報告セグメントとしております。

「通信システム事業」は、モバイル関連、ホーム及びカーエレクトロニクス、プロダクト開発などを行っております。「情報システム事業」は、生保・損保、共済、官公庁向けのシステム開発などを行っております。「ネットワークソリューション事業」は、ネットワークに関するサービス、システム運用管理などを行っております。「NID・IS」は、本社3事業部の事業及びデータ入力関連事業を、「NID・IE」は本社3事業部の事業を、「NID東北」は本社の通信システム事業部及び情報システム事業部の事業を、それぞれ総合的に提供しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

なお、事業セグメントへの資産の配賦は行っておりません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント						合計
	通信システム事業	情報システム事業	ネットワークソリューション事業	NID・IS	NID・IE	NID東北	
売上高							
外部顧客への売上高	3,720,411	3,405,635	4,576,847	2,551,927	742,232	534,867	15,531,922
セグメント間の内部売上高又は振替高	33,850	2,587	45,936	452,462	696,776	170,087	1,401,701
計	3,754,262	3,408,222	4,622,784	3,004,390	1,439,009	704,955	16,933,624
セグメント利益又は損失(△)	187,305	313,626	305,826	177,869	63,153	△44,659	1,003,121

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント						合計
	通信システム事業	情報システム事業	ネットワークソリューション事業	NID・IS	NID・IE	NID東北	
売上高							
外部顧客への売上高	3,625,842	4,007,779	4,679,749	2,650,481	673,813	481,832	16,119,498
セグメント間の内部売上高又は振替高	74,032	14,758	37,308	425,978	637,227	285,333	1,474,639
計	3,699,875	4,022,537	4,717,058	3,076,460	1,311,041	767,165	17,594,138
セグメント利益	193,360	583,347	329,171	215,324	38,238	49,769	1,409,212

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	16,933,624	17,594,138
セグメント間取引消去	△1,401,701	△1,474,639
連結財務諸表の売上高	15,531,922	16,119,498

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,003,121	1,409,212
セグメント間取引消去	3,903	4,174
全社費用（注）	4,372	24,455
その他の調整額	431	3,425
連結財務諸表の営業利益	1,011,829	1,441,268

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	システム開発事業	情報処理事業	合計
外部顧客への売上高	9,082,568	6,449,354	15,531,922

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客がないため記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	システム開発事業	情報処理事業	合計
外部顧客への売上高	9,596,534	6,522,963	16,119,498

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
NKS J システムズ株式会社	1,721,877	情報システム事業
ANAシステムズ株式会社	1,667,248	ネットワークソリューション事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	1,830.58円	1,951.31円
1株当たり当期純利益金額	154.77円	170.86円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益(千円)	585,889	646,785
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	585,889	646,785
期中平均株式数(株)	3,785,593	3,785,557

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,479,309	3,789,474
受取手形	2,549	8,668
売掛金	1,867,483	1,688,024
有価証券	1,040	1,040
仕掛品	223,432	155,522
前払費用	30,128	44,565
繰延税金資産	308,127	287,109
未収入金	79,928	95,728
その他	4,668	13,844
流動資産合計	5,996,670	6,083,978
固定資産		
有形固定資産		
建物	188,937	142,992
減価償却累計額	△64,508	△26,594
建物（純額）	124,429	116,398
構築物	220	—
減価償却累計額	△194	—
構築物（純額）	25	—
車両運搬具	29,807	29,807
減価償却累計額	△16,644	△21,363
車両運搬具（純額）	13,162	8,444
工具、器具及び備品	168,325	170,506
減価償却累計額	△72,179	△98,063
工具、器具及び備品（純額）	96,146	72,443
土地	136,767	—
リース資産	5,921	5,921
減価償却累計額	△2,436	△3,620
リース資産（純額）	3,485	2,300
有形固定資産合計	374,015	199,586
無形固定資産		
ソフトウェア	153,393	108,112
その他	33,623	20,280
無形固定資産合計	187,016	128,393
投資その他の資産		
投資有価証券	964,010	1,128,352
関係会社株式	82,230	267,819
出資金	500	500
繰延税金資産	646,446	677,236
差入保証金	112,695	112,647
ゴルフ会員権	10,220	10,920
保険積立金	66,231	72,018
その他	2,942	2,911
貸倒引当金	△275	—
投資その他の資産合計	1,885,001	2,272,405
固定資産合計	2,446,033	2,600,385
資産合計	8,442,703	8,684,364

(単位:千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	541,554	435,555
未払金	219,699	223,768
未払費用	87,745	87,393
未払法人税等	179,435	194,606
未払消費税等	66,209	92,101
預り金	88,892	44,293
賞与引当金	649,791	647,181
その他	24,226	3,655
流動負債合計	1,857,554	1,728,555
固定負債		
退職給付引当金	1,775,037	1,796,177
役員退職慰労引当金	406,350	433,500
資産除去債務	11,554	11,789
その他	6,523	3,814
固定負債合計	2,199,465	2,245,281
負債合計	4,057,019	3,973,836
純資産の部		
株主資本		
資本金	653,352	653,352
資本剰余金		
資本準備金	488,675	488,675
資本剰余金合計	488,675	488,675
利益剰余金		
利益準備金	29,095	29,095
その他利益剰余金		
別途積立金	810,000	810,000
繰越利益剰余金	3,514,879	3,849,402
利益剰余金合計	4,353,974	4,688,497
自己株式	△1,226,363	△1,226,430
株主資本合計	4,269,638	4,604,094
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	116,046	106,433
評価・換算差額等合計	116,046	106,433
純資産合計	4,385,684	4,710,527
負債純資産合計	8,442,703	8,684,364

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	12,757,583	13,385,208
売上原価	10,411,778	10,767,378
売上総利益	2,345,805	2,617,830
販売費及び一般管理費	1,465,441	1,424,845
営業利益	880,364	1,192,985
営業外収益		
受取利息	30	17
有価証券利息	73	54
受取配当金	16,636	27,001
投資事業組合運用益	2,225	28,938
保険事務手数料	4,768	4,602
受取保険金	31,425	2,881
助成金収入	18,677	-
その他	4,902	5,088
営業外収益合計	78,739	68,584
営業外費用		
支払利息	825	739
投資事業組合管理料	3,769	2,980
租税公課	-	2,984
その他	280	99
営業外費用合計	4,875	6,804
経常利益	954,227	1,254,765
特別利益		
投資有価証券売却益	-	26,517
差入保証金等返還益	-	38,679
特別利益合計	-	65,196
特別損失		
固定資産売却損	27	16,812
固定資産除却損	36,657	6,019
本社移転費用	75,183	-
特別退職金	4,186	29,001
契約解除損失	-	436,492
その他	6,079	911
特別損失合計	122,135	489,237
税引前当期純利益	832,091	830,724
法人税、住民税及び事業税	315,678	330,298
法人税等調整額	5,986	△4,448
法人税等合計	321,664	325,849
当期純利益	510,426	504,874

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	653,352	488,675	488,675	29,095	810,000	3,174,804	4,013,899
当期変動額							
剰余金の配当						△170,351	△170,351
当期純利益						510,426	510,426
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	340,075	340,075
当期末残高	653,352	488,675	488,675	29,095	810,000	3,514,879	4,353,974

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△1,226,363	3,929,563	△54,364	△54,364	3,875,198
当期変動額					
剰余金の配当		△170,351			△170,351
当期純利益		510,426			510,426
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			170,410	170,410	170,410
当期変動額合計	—	340,075	170,410	170,410	510,486
当期末残高	△1,226,363	4,269,638	116,046	116,046	4,385,684

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	653,352	488,675	488,675	29,095	810,000	3,514,879	4,353,974
当期変動額							
剰余金の配当						△170,351	△170,351
当期純利益						504,874	504,874
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	334,522	334,522
当期末残高	653,352	488,675	488,675	29,095	810,000	3,849,402	4,688,497

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△1,226,363	4,269,638	116,046	116,046	4,385,684
当期変動額					
剰余金の配当		△170,351			△170,351
当期純利益		504,874			504,874
自己株式の取得	△67	△67			△67
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△9,612	△9,612	△9,612
当期変動額合計	△67	334,455	△9,612	△9,612	324,843
当期末残高	△1,226,430	4,604,094	106,433	106,433	4,710,527